

## 立民は基本政策を鍛え直せ

立憲民主党の代表選が告示され、逢坂誠一、小川淳也、泉健太、西村智奈美の4氏が立候補した。衆院選敗北を受けた体制の立て直しに焦点となる。活発な論争を通じて国民のために今なすべき優先政策は何かを明示し、政権を担うる党に脱皮してもらいたい。

今回の代表選は国会議員や地方議員、党員らも参加し、30日に投票される。4候補は19日に共同記者会見に臨み、党改革や重点政策への考え方を述べた。まず問われるのは、約4年にわたって党を率いた枝野幸男前代表の路線をどう変えていくかだ。立

民は衆院選で公示前から14議席減らし、96議席にとどまった。野党共闘での候補一本化で小選挙区は9議席増やしたが、比例代表で23議席も減らす結果となった。

共産党を含む野党の緊密な協力が選挙区で一定の効果を生んだ反面、「日米安保条約の廃棄」を掲げる共産との連携は立民の政権担当能力への疑念を膨らませた。

今の野党に強く求めたいのは、日本が直面する難しい諸課題にどう取り組むかという選択肢の提示だ。政府の新型コロナウイルス対策は迷走ぶりが目立つ。岸田政権は「成長と分配の好循環」を目指すが、経済の長期停滞を打破する成長戦略はかすんでいる。少子高齢化にどうブレーキをか

け、国民の将来不安を減じるか。立民が社会保障で医療・介護・教育などの「ベーシックサービス」を掲げるのなら、財源問題も逃げずに説明する責任がある。

米中対立が激化し、北朝鮮の脅威も増している。近隣外交や防衛力の強化にどう取り組むかも代表選で議論をせひ深めてほしい。

立民は自民党の長期政権で相次いだ「政治とカネ」をめぐる事件や疑惑を厳しく追及してきた。政権監視は野党の重要な仕事だが、政治の腐敗を防ぐ最も有効な手段は、政権交代がいつでも起きうるという緊張感である。

来年夏には参院選がある。有権者は立民に野党第1党の資格があるのかどうかを見極めている。